

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド

(ユーロコース) (豪ドルコース) (ブラジルリアルコース) (資源国通貨コース) (トルコリラコース)
～2016年2月の決算における分配金と今後の見通しについて～



平素より「アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(以下、当ファンド)」をご愛顧賜りまして、誠にありがとうございます。

さて、当ファンドは2016年2月の決算におきまして、5本のコースについて分配金額の変更を行いましたことをご報告申し上げます。

【分配金引き下げ】

ユーロコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、資源国通貨コース、トルコリラコース
当期の分配金(1万口当たり、税引前)につきましては、下段の表をご覧ください。

今回の見直しは、基準価額の水準や分配対象額の状況などを総合的に勘案した結果によるものです。今後ともファンドの運用にあたっては、パフォーマンスの向上を目指してまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ファンド名 (設定日順)	決算期	収益分配金 (1万口当たり、税引前)		基準価額 (分配落ち後)
		当期	前期	
ユーロコース	第61期	50円	(80円)	7,896円
ブラジルリアルコース	第61期	40円	(55円)	3,112円
資源国通貨コース	第61期	40円	(80円)	4,331円
円コース	第61期	50円	(50円)	8,463円
豪ドルコース	第52期	90円	(150円)	5,976円
トルコリラコース	第52期	100円	(150円)	5,470円
米ドルコース	第25期	150円	(150円)	9,904円
メキシコペソコース	第25期	70円	(70円)	7,325円

※ 基準価額は信託報酬控除後です。

※ 上記は過去の実績であり、将来を保証するものではありません。

商号等: アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)
登録番号 関東財務局長(金商)第350号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

<目次>

Q1 一部のコースで分配金を引き下げたのはなぜですか？	3ページ
Q2 分配金はどこから支払われるのですか？	9ページ
Q3 実質的な主要投資対象である欧州ハイイールド債の現状について教えてください。	10ページ
Q4 今後の市場見通しを教えてください。	11ページ
Q5 今後も分配金の見直しが行われることはありますか？	11ページ
Q6 各通貨の為替動向と見通しを教えてください。	12ページ

<当資料で使用了たデータについて>

当資料では、特に記載の無い限り、以下のデータを使用しています。

【指数に関するデータ】

- ユーロ国債:シティユーロ国債インデックス、
- 欧州ハイイールド債:BofAメルリンチ・ヨーロピアン・カレンシー・ハイ・イールド・コンストレイント・インデックスを使用。

- シティ債券インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券インデックスです。
- BofAメルリンチのインデックスは、メルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドが発表しており、著作権はメルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドに帰属しております。
- 当資料中に引用した各インデックス(指数)の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

【短期金利に関するデータ】

- ユーロ:3ヵ月LIBOR、●米ドル:3ヵ月LIBOR、●豪ドル:3ヵ月BBSW(豪州銀行間取引金利)(2013年5月末までは3ヵ月LIBORを使用)、●ブラジルレアル:3ヵ月CD(譲渡性預金証書)レート、●資源国通貨:ブラジルレアル(3ヵ月CD(譲渡性預金証書)レート)、豪ドル:3ヵ月BBSW(豪州銀行間取引金利)(2013年5月末までは3ヵ月LIBORを使用)、南アフリカランド(ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリード・レート3ヵ月)の各短期金利を均等配分、●メキシコペソ:T-BILL3ヵ月、●トルコリラ:3ヵ月TRLIBORを使用。

Q1 一部のコースで分配金を引き下げたのはなぜですか？

A1 基準価額の水準や分配対象額の状況、市況動向などを総合的に勘案した結果、分配金の引き下げを行いました。
引き下げた分配金の差額をファンドの純資産に留保することで、信託財産の成長を目指します。

ユーロ、豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド、トルコリラの軟調な推移が続く中、これまでの水準での分配金のお支払いが一部のコースの基準価額をさらに押し下げる状況が続いていることから、基準価額の水準に照らした分配金額水準を勘案し、ユーロコースは80円から50円へ、豪ドルコースは150円から90円へ、ブラジルリアルコースは55円から40円へ、資源国通貨コースは80円から40円へ、トルコリラコースは150円から100円へ、それぞれ分配金額を引き下げました。

ファンドの分配金額は分配方針に基づき①基準価額の水準や②分配対象額の状況等を勘案して決定します。

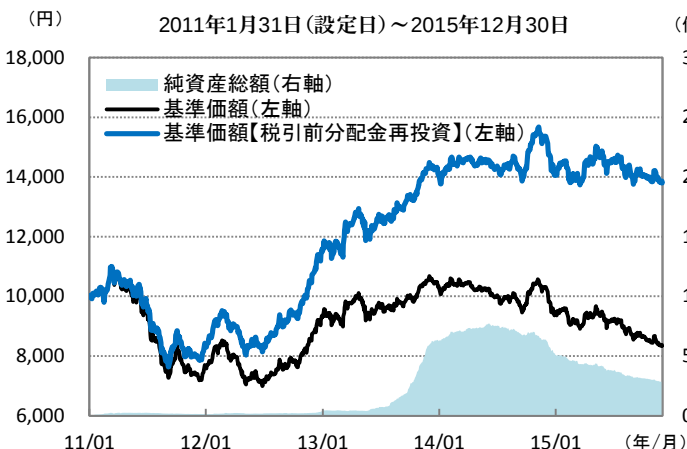
- ① 基準価額が10,000円の時に100円の分配金を支払うと、 $100円 \div 10,000円 = 1\%$ となり、ファンド総額の1%分が分配金額となります。基準価額が5,000円の時に同じく100円の分配金を支払うと、 $100円 \div 5,000円 = 2\%$ となり、ファンド総額の2%分が分配金額となります。このように、基準価額の水準によってファンド総額に対する分配金の支払い比率が変化することから、分配金額を決定する上で基準価額の水準は大変重要なポイントになります。
- ② また、分配対象額の状況も考慮する必要があります。各期の分配金額につきましては、期中の収益(欧州ハイイールド債券の値上がり益ならびに利子収入や選択通貨の対円での上昇ならびに為替取引によるプレミアム/コスト等)に加えて、過去の収益の一部を分配金に充てておりますが、ユーロコース、豪ドルコース、トルコリラコースの分配対象額は減少傾向が続いています。

これらの点をふまえ、それぞれ基準価額、分配対象額の状況を鑑み、分配金の引き下げを行いました。引き下げた分配金の差額はファンドの純資産に留保することとなります。今後の安定的な分配の継続と信託財産の成長のために分配金を引き下げる必要があると判断するに至った次第です。

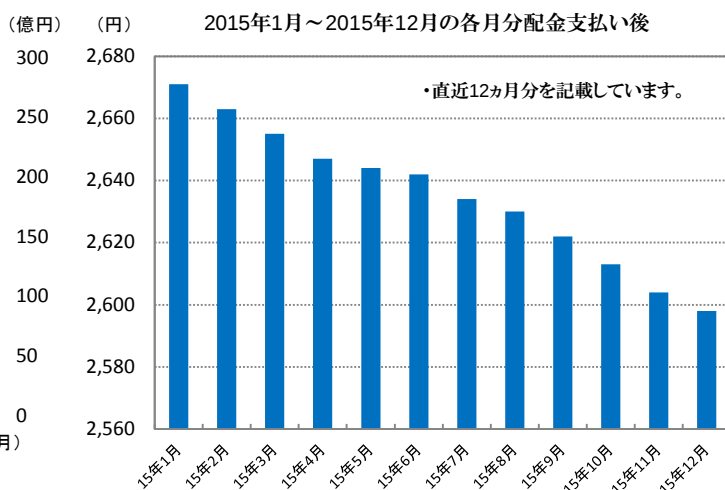
分配金額を引き下げた各コースの基準価額、分配対象額等については4～8ページをご参照ください。

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(ユーロコース)

基準価額の推移



分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の推移



基準価額の変動要因(2015年12月末現在)

	1年	2年	3年	設定来
基準価額の変動額 2015年12月30日現在	-1,976円	-2,343円	-403円	-1,661円
債券要因	211円	845円	1,683円	2,301円
為替要因	-1,036円	-889円	1,301円	1,334円
分配金	-960円	-1,920円	-2,880円	-4,550円
その他要因	-191円	-379円	-507円	-746円

保有期間別トータルリターン(2015年12月末現在)

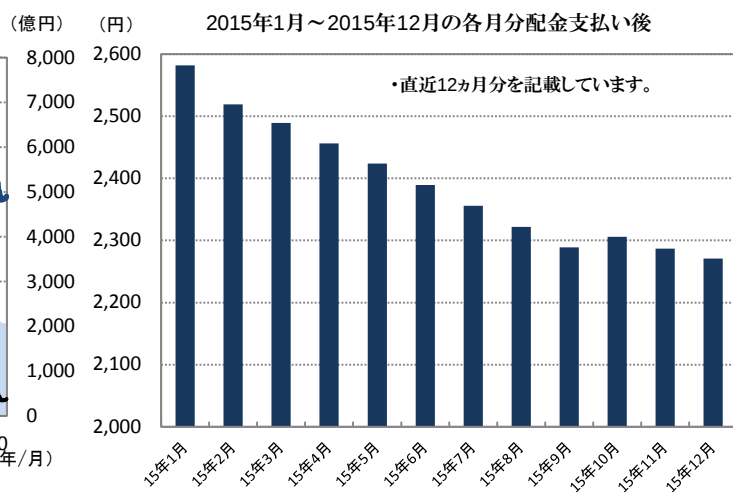
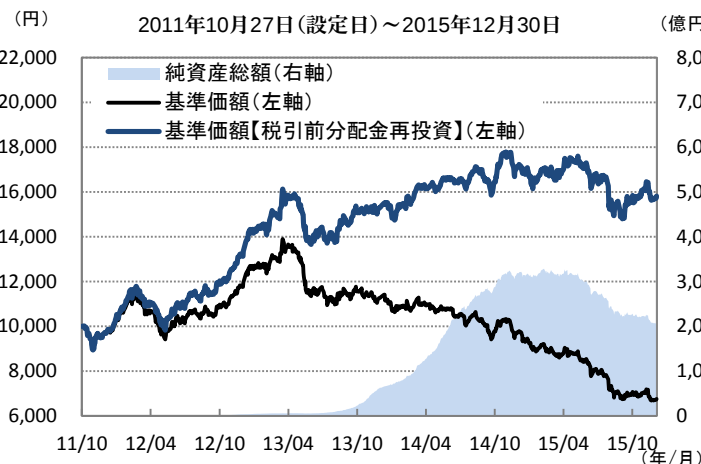
A			B		A+B=C	C÷購入時の基準価額	
保有期間	購入時の基準価額	2015年12月末の基準価額	基準価額の騰落率 および変動額		保有期間における 分配金合計額	基準価額+ 分配金合計額	トータルリターン (実質的な収益率)
1年間	10,315円	8,339円	-19.2%	-1,976円	960円	9,299円	-9.8%
2年間	10,682円		-21.9%	-2,343円	1,920円	10,259円	-4.0%
3年間	8,742円		-4.6%	-403円	2,880円	11,219円	28.3%
設定来	10,000円		-16.6%	-1,661円	4,550円	12,889円	28.9%

- ・基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したもとして計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。
- ・債券要因は債券のインカム収益およびキャピタル損益(評価損益を含む)を示したものです。
- ・為替要因はユーロと円の為替要因を表示しています。
- ・その他要因は、信託報酬、為替取引によるプレミアム/コスト、その他の誤差を含みます。
- ・各要因の円未満は四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります。
- ・上記の変動要因は概算値であり、実際の基準価額の変動額を正確に説明するものではありません。傾向を把握するための参考値としてご覧ください。
- ・上記グラフは過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(豪ドルコース)

基準価額の推移

分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の推移



基準価額の変動要因(2015年12月末現在)

	1年	2年	3年	設定来
基準価額の変動額 2015年12月30日現在	-3,025円	-4,564円	-5,193円	-3,245円
債券要因	207円	860円	1,894円	3,824円
為替要因	-943円	-436円	65円	1,115円
分配金	-2,310円	-5,070円	-7,390円	-8,570円
その他要因	21円	82円	238円	386円

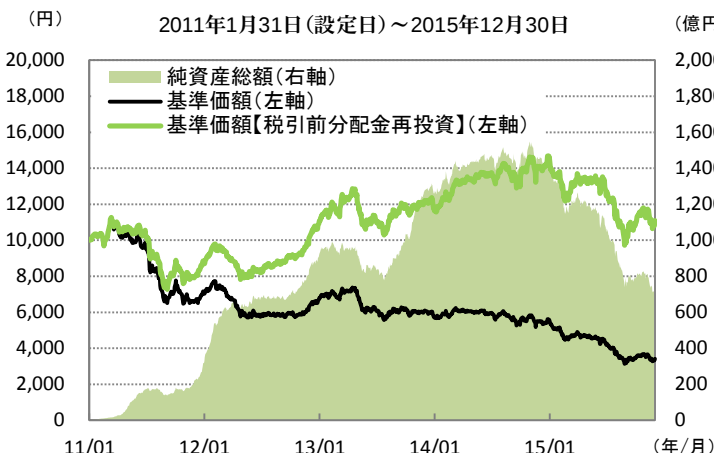
保有期間別トータルリターン(2015年12月末現在)

A				B		A+B=C	C÷購入時の基準価額
保有期間	購入時の 基準価額	2015年12月末の 基準価額	基準価額の騰落率 および変動額		保有期間における 分配金合計額	基準価額+ 分配金合計額	トータルリターン (実質的な収益率)
1年間	9,780円	6,755円	-30.9%	-3,025円	2,310円	9,065円	-7.3%
2年間	11,319円		-40.3%	-4,564円	5,070円	11,825円	4.5%
3年間	11,948円		-43.5%	-5,193円	7,390円	14,145円	18.4%
設定来	10,000円		-32.5%	-3,245円	8,570円	15,325円	53.3%

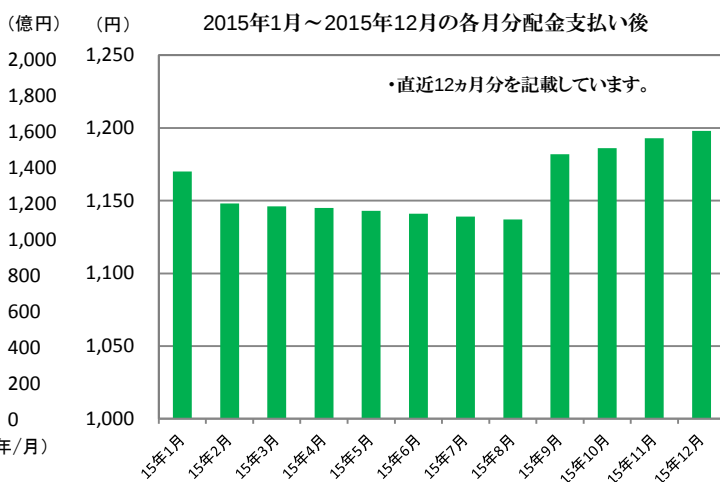
- ・基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。
- ・債券要因は債券のインカム収益およびキャピタル損益(評価損益を含む)を示したものです。
- ・為替要因は豪ドルと円の為替要因を表示しています。
- ・その他要因は、信託報酬、為替取引によるプレミアム/コスト、その他の誤差を含みます。
- ・各要因の円未満は四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります。
- ・上記の変動要因は概算値であり、実際の基準価額の変動額を正確に説明するものではありません。傾向を把握するための参考値としてご覧ください。
- ・上記グラフは過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(ブラジルリアルコース)

基準価額の推移



分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の推移



基準価額の変動要因(2015年12月末現在)

	1年	2年	3年	設定来
基準価額の変動額 2015年12月30日現在	-2,107円	-2,688円	-2,910円	-6,590円
債券要因	127円	488円	1,054円	1,450円
為替要因	-1,571円	-1,530円	-1,125円	-2,350円
分配金	-1,060円	-2,500円	-3,940円	-7,340円
その他要因	397円	854円	1,101円	1,650円
	397円 127円 -1,571円 -1,060円	854円 488円 -1,530円 -2,500円	1,101円 1,054円 -1,125円 -3,940円	1,650円 1,450円 -2,350円 -7,340円

保有期間別トータルリターン(2015年12月末現在)

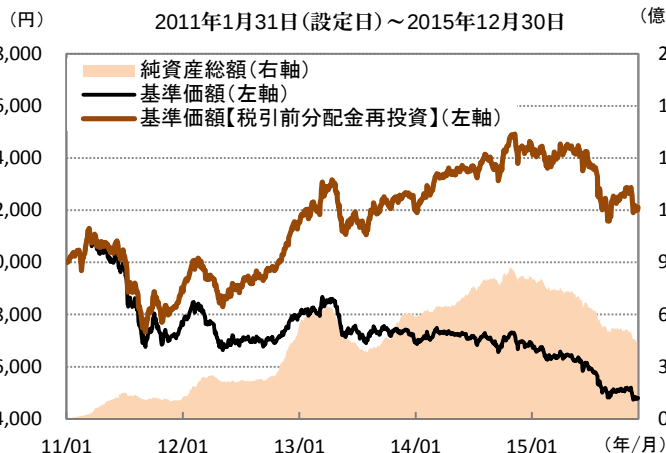
A				B		A+B=C	C ÷ 購入時の基準価額
保有期間	購入時の基準価額	2015年12月末の基準価額	基準価額の騰落率 および変動額		保有期間における 分配金合計額	基準価額+ 分配金合計額	トータルリターン (実質的な収益率)
1年間	5,517円	3,410円	-38.2%	-2,107円	1,060円	4,470円	-19.0%
2年間	6,098円		-44.1%	-2,688円	2,500円	5,910円	-3.1%
3年間	6,320円		-46.0%	-2,910円	3,940円	7,350円	16.3%
設定来	10,000円		-65.9%	-6,590円	7,340円	10,750円	7.5%

- ・基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。
- ・債券要因は債券のインカム収益およびキャピタル損益(評価損益を含む)を示したものです。
- ・為替要因はブラジルリアルと円の為替要因を表示しています。
- ・その他要因は、信託報酬、為替取引によるプレミアム/コスト、その他の誤差を含みます。
- ・各要因の円未満は四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります。
- ・上記の変動要因は概算値であり、実際の基準価額の変動額を正確に説明するものではありません。傾向を把握するための参考値としてご覧ください。
- ・上記グラフは過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

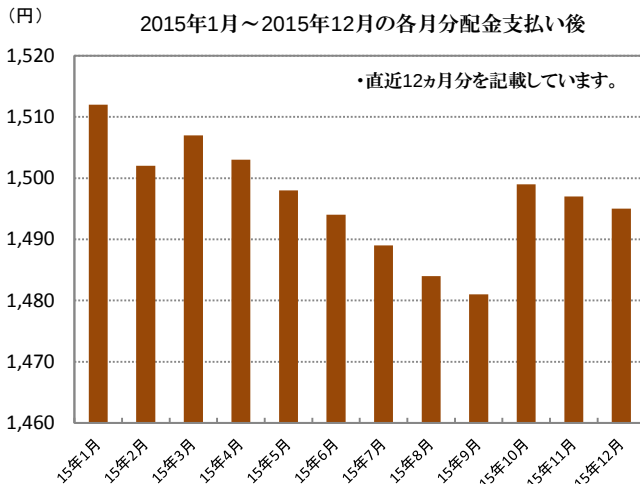


アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(資源国通貨コース)

■ 基準価額の推移



■ 分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の推移



■ 基準価額の変動要因(2015年12月末現在)

	1年	2年	3年	設定来
基準価額の変動額 2015年12月30日現在	-2,184円	-2,618円	-2,871円	-5,190円
債券要因	158円	602円	1,286円	1,865円
為替要因	-1,419円	-1,192円	-956円	-1,468円
分配金	-1,170円	-2,550円	-3,930円	-6,735円
その他要因	247円	521円	729円	1,148円
	247円 158円 -1,419円 -1,170円	521円 602円 -1,192円 -2,550円	729円 1,286円 -956円 -3,930円	1,148円 1,865円 -1,468円 -6,735円

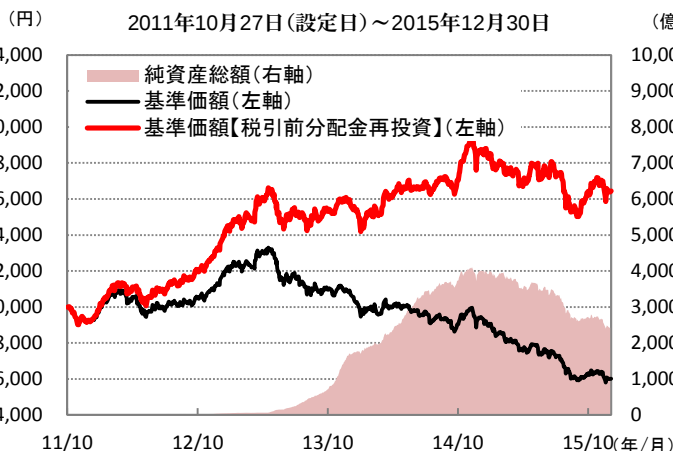
■ 保有期間別トータルリターン(2015年12月末現在)

A			B		A+B=C	C÷購入時の基準価額	
保有期間	購入時の基準価額	2015年12月末の基準価額	基準価額の騰落率 および変動額		保有期間における 分配金合計額	基準価額+ 分配金合計額	トータルリターン (実質的な収益率)
1年間	6,994円	4,810円	-31.2%	-2,184円	1,170円	5,980円	-14.5%
2年間	7,428円		-35.2%	-2,618円	2,550円	7,360円	-0.9%
3年間	7,681円		-37.4%	-2,871円	3,930円	8,740円	13.8%
設定来	10,000円		-51.9%	-5,190円	6,735円	11,545円	15.5%

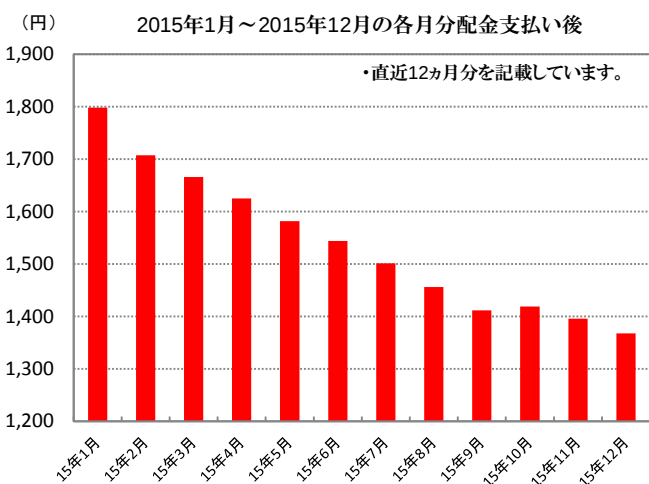
- ・基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。
- ・債券要因は債券のインカム収益およびキャピタル損益(評価損益を含む)を示したものです。
- ・為替要因は資源国通貨バスケット(原則として、ブラジルレアル、豪ドルおよび南アフリカランドの3通貨を均等に配分)と円の為替要因を表示しています。
- ・その他要因は、信託報酬、為替取引によるプレミアム/コスト、その他の誤差を含みます。
- ・各要因の円未満は四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります。
- ・上記の変動要因は概算値であり、実際の基準価額の変動額を正確に説明するものではありません。傾向を把握するための参考値としてご覧ください。
- ・上記グラフは過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(トルコリラコース)

■ 基準価額の推移



■ 分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の推移



■ 基準価額の変動要因(2015年12月末現在)

	1年	2年	3年	設定来
基準価額の変動額 2015年12月30日現在	-3,417円	-4,652円	-5,495円	-3,982円
債券要因	217円	827円	1,834円	3,659円
為替要因	-1,786円	-1,237円	-926円	-79円
分配金	-2,350円	-5,350円	-7,910円	-9,550円
その他要因	502円	1,108円	1,507円	1,988円
	502円 217円 -1,786円 -2,350円	1,108円 827円 -1,237円 -5,350円	1,507円 1,834円 -926円 -7,910円	1,988円 3,659円 -79円 -9,550円

■ 保有期間別トータルリターン(2015年12月末現在)

A					B	A+B=C	C÷購入時の基準価額
保有期間	購入時の基準価額	2015年12月末の基準価額	基準価額の騰落率 および変動額		保有期間における 分配金合計額	基準価額+ 分配金合計額	トータルリターン (実質的な収益率)
1年間	9,435円	6,018円	-36.2%	-3,417円	2,350円	8,368円	-11.3%
2年間	10,670円		-43.6%	-4,652円	5,350円	11,368円	6.5%
3年間	11,513円		-47.7%	-5,495円	7,910円	13,928円	21.0%
設定来	10,000円		-39.8%	-3,982円	9,550円	15,568円	55.7%

- ・基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したもとして計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。
- ・債券要因は債券のインカム収益およびキャピタル損益(評価損益を含む)を示したものです。
- ・為替要因はトルコリラと円の為替要因を表示しています。
- ・その他要因は、信託報酬、為替取引によるプレミアム/コスト、その他の誤差を含みます。
- ・各要因の円未満は四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります。
- ・上記の変動要因は概算値であり、実際の基準価額の変動額を正確に説明するものではありません。傾向を把握するための参考値としてご覧ください。
- ・上記グラフは過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

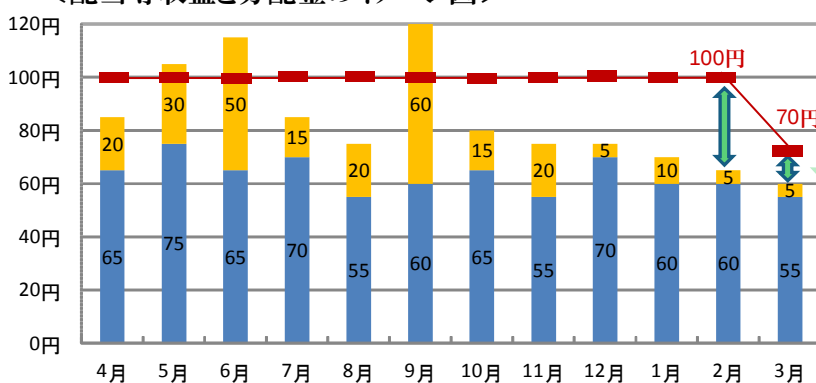
Q2 分配金はどこから支払われるのですか？

A2 期中の配当等収益および売買益等の累積を合算した額が支払い分配金額を下回っている場合は、それらを超えた信託財産の一部を使ってお支払いします。

＜アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド：分配金のイメージ図＞



＜配当等収益と分配金のイメージ図＞



毎月分配金 100円をお支払いしていたファンドが分配金を70円に引き下げた場合

配当等収益と売買益等を超えた信託財産からの持ち出し分が少なくなります。

① 欧州ハイイールド債券の利子収入

(2015年12月末現在)

欧州ハイイールド債
の利回り※

5.05%

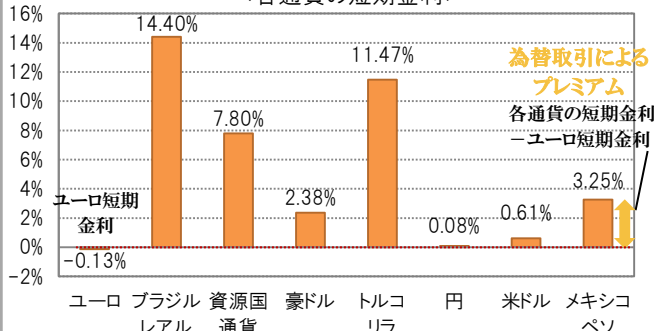
※アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンドの主要投資対象であるストラクチャー欧州ハイ・イールド・ボンドの最終利回り

当ファンドにおける上記の＜アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド：分配金のイメージ図＞の配当等収益である「欧州ハイイールド債券の利子収入」ならびに「為替取引によるプレミアム/コスト」を合計した値は以下のようになっています。

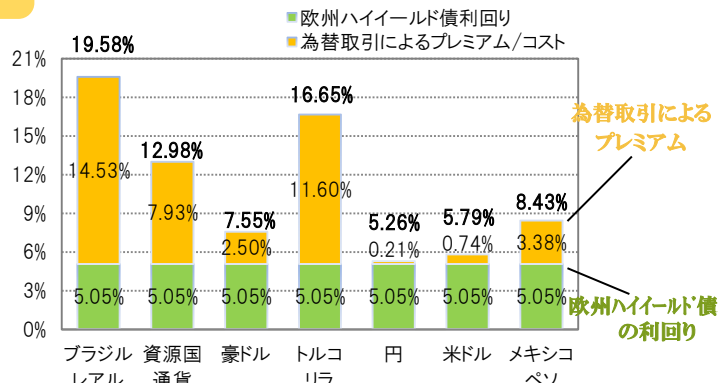
② 為替取引によるプレミアム/コスト

為替取引によるプレミアム/コストは、おおそ各通貨の短期金利からユーロの短期金利を差し引いた値で簡便的に計算しています。

＜各通貨の短期金利＞



③ 欧州ハイイールド債の利回り※+為替取引によるプレミアム/コスト



*ユーロより金利が低い通貨で為替取引を行う場合は、コスト(金利差相当分の費用)が生じますので、基準価額の下落要因となります。

出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

*小数点以下、四捨五入の関係で各通貨の短期金利と、為替取引によるプレミアム/コストとユーロの短期金利合計が一致しない場合があります。

・上記金利は、先物為替レート等を概算する際の目安として参照する金利であり、実際に為替取引を行う先物為替等の市場値から逆算される金利とは異なる場合があります。したがって上記の2通貨間の金利差から計算される為替取引によるプレミアム/コスト相当値が、実際のファンドで生じる為替取引によるプレミアム/コストと同一になるとは限りません。

・将来の為替取引によるプレミアム/コストの数値を保証するものではありません。

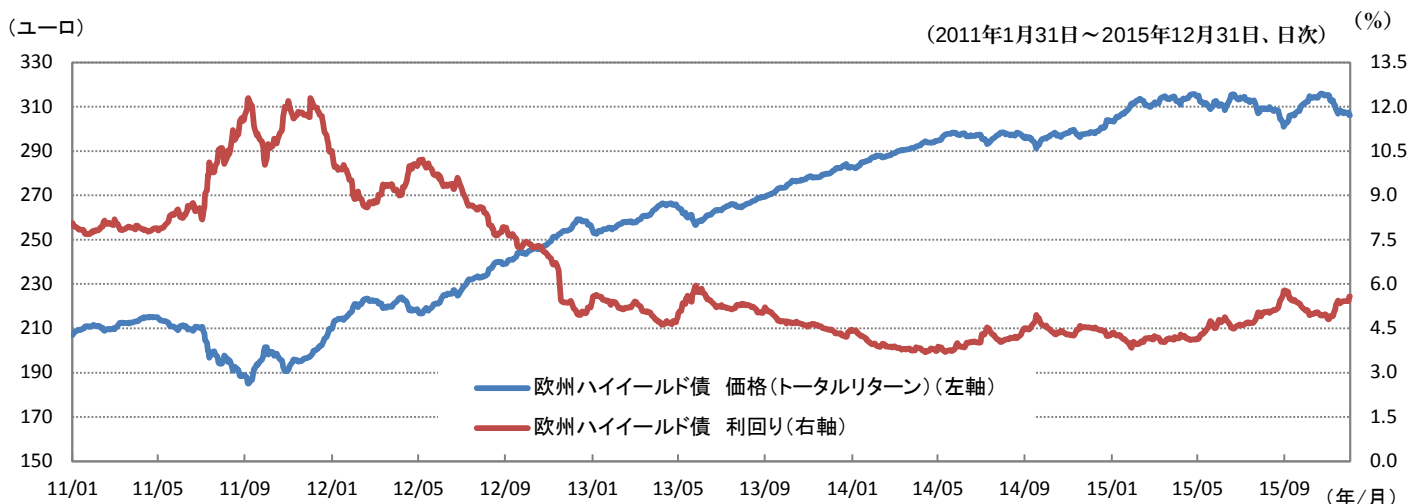
・ブラジルレアルの実際の為替取引はNDF取引等によって行いますので、当該NDF取引等により逆算されるブラジルレアル金利と上記金利は異なります。

・使用した金利については2ページの「当資料で使用するデータについて」をご確認ください。

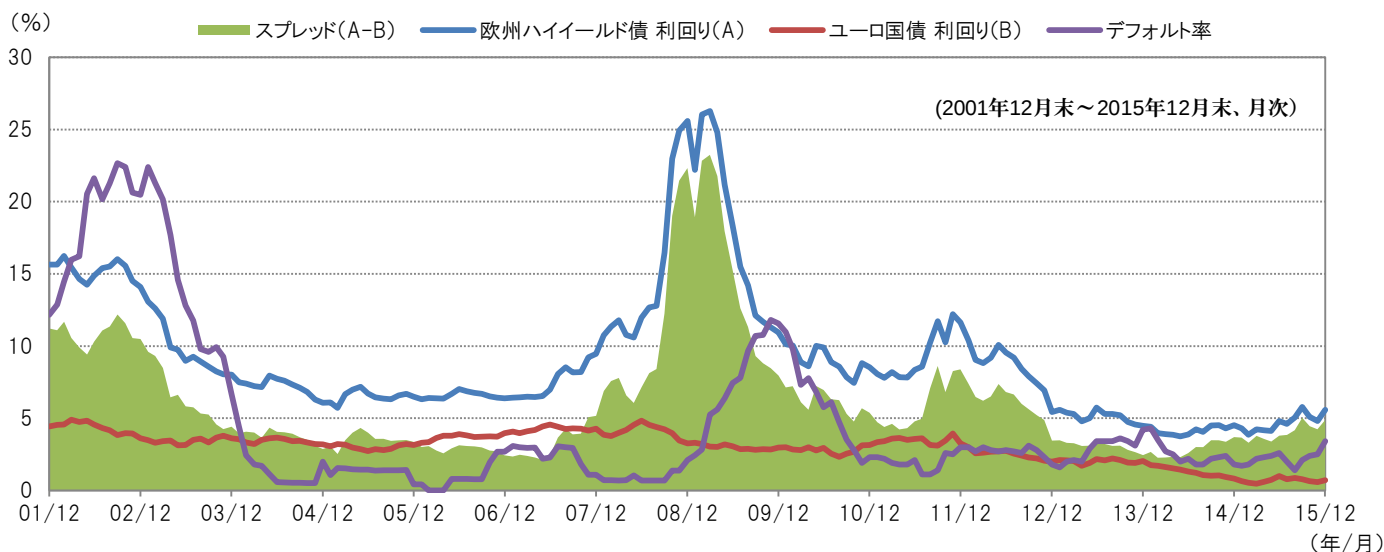
Q3 実質的な主要投資対象である欧州ハイイールド債の現状について教えてください。

A3 12月開催のECB (欧州中央銀行) 理事会における追加的金融緩和に対する過度な期待への反動や、コモディティ価格の下落が継続したことにより、欧州ハイイールド債市場は12月マイナスのリターンとなりましたが、欧州では内需主導の景気回復が継続しています。

欧州ハイイールド債 価格と利回りの推移



(ご参考) 欧州ハイイールド債 スプレッド(国債との比較)およびデフォルト率



出所:ブルームバーグ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

使用したインデックスについては2ページの「当資料で使用了たデータについて」をご確認ください。

Q4 今後の市場見通しを教えてください。

A4 中国の景気減速懸念等はあるものの、ECBによる量的緩和策を追い風に、低成長と低インフレの環境下で欧州ハイイールド債市場は引き続き魅力的な投資対象であると考えます。

12月の欧州ハイイールド債市場は、リスク回避姿勢の高まりを受けてスプレッド(国債との利回り格差)が拡大し、主要指数のリターンが月間で-2.02%と軟調な展開となりましたが、通年では1.59%のプラスとなりました。リスク回避姿勢が再び高まった二つの要因として、12月開催のECB(欧州中央銀行)理事会で見込まれていた追加的金融緩和に対し、11月末にかけて過度の期待が高まっていたことの反動や、コモディティ価格の下落が続いたことが挙げられます。欧州ハイイールド債市場は、米国と比べてエネルギーや素材セクターの構成比率が低い分、米国ハイイールド債市場を上回りました。さらに、米国でディストレスト債(財務内容が大幅に悪化した低格付企業の社債)を主な投資対象とする特殊なファンド「サード・アベニュー・フォーカスト・クレジット」が清算に伴って解約を一時停止したため、投資家心理はさらに悪化しました。

米国ではFRB(米連邦準備理事会)がFOMC(米連邦公開市場委員会)で政策金利であるFF(フェデラル・ファンド)レートの0.25%の引き上げを決定しました。この発表は幅広く予想されていましたが、声明文では、今後の利上げペースが緩やかなものとなり、また、満期に達した保有国債の償還金については、今後も再投資することが示されるなど、FRBの慎重な姿勢がうかがわれました。実際に、消費や住宅部門で引き続き良好なデータが示されたとしても、製造業については弱さが見られるため、FRBの慎重な政策運営は適切と見られます。さらに、中国の経済指標が悪化する中、米国内の低インフレ率は引き続き懸念事項となっています。一方、欧州では内需主導の景気回復が続いています。

12月の欧州ハイイールド債市場の投資資金動向は小幅な純流出となりました。発行市場では月上旬に比較的活発な起債が見られました。

当ファンドは、低成長と低インフレの環境下で欧州ハイイールド債市場は引き続き魅力のある投資対象と考え、前向きな姿勢を維持します。同市場はECBによる緩和的な金融政策から今後も追い風を受けると見られます。さらに、米国と異なり欧州ではエネルギー関連の発行体がハイイールド債市場に占める割合は比較的低く、デフォルト(債務不履行)率も低水準で推移することが見込まれます。主なリスクシナリオとしては、中国の景気が急速に悪化し、他の新興国の経済成長も鈍化することが挙げられます。2016年は個別のリスクがさらに高まる可能性があるため、引き続き銘柄選択は極めて重要と考えます。

(アムンディアセットマネジメント(2015年12月末現在))

Q5 今後も分配金の見直しが行われることはありますか？

A5 Q1のとおり基準価額の水準や分配対象額の状況を勘案した上で決定するため、現時点では確定しておりません。マーケット動向を注視して決定します。

当ファンドは世界のマクロ環境等により基準価額が大きく変動することが考えられます。そのため、将来の分配金額が確定しているものではありません。毎月の決算日に決定します。

Q6 各通貨の為替動向と見通しを教えてください。

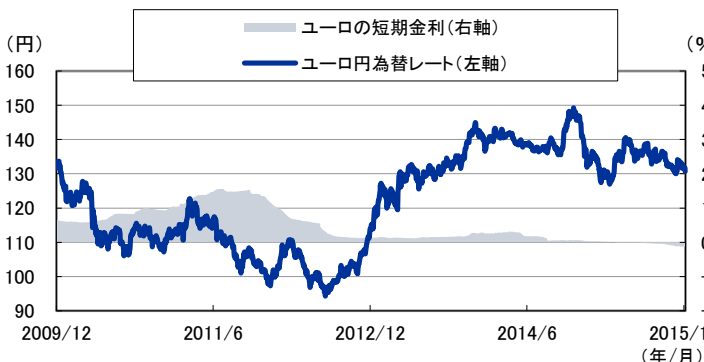
A6 アムンディ・ジャパンの当面の為替の見通しは以下の通りです。
各コースの取引対象通貨の対円での推移およびユーロとの
短期金利差については13ページをご参照ください。

通貨	現況と見通し
ユーロ 	利上げを進める米国との金融政策の方向性の違いからユーロは弱含みです。ECBの追加緩和に対して市場は満足しておらず、失望に伴う買いと追加緩和催促の売りが交錯し、当面は方向感のない展開が予想されます。マイナス金利が浸透してきたことはユーロ安要因ですが、景気回復が定着してきたことはユーロ高要因であり、一方的な動きにはなりにくいと思われます。
米ドル 	新興国経済への不安、地政学リスクなどから足元はリスク回避で円が買われています。日米金融政策の方向性の違いから米ドルは上昇傾向ではあるものの、米国の景気回復ペースが概して低いこと、低インフレが続くとの観測から、日米金利差は特に中・長期では拡大しにくく、米ドル高は緩やかに進むと見込まれます。
豪ドル 	国内経済の好調から対米ドルでは底堅い展開となりましたが、中国など新興国の資源需要の伸び悩みが嫌気され、上値余地は限られます。インフレも目標の下限となっており、追加緩和観測があることも上値が抑えられる要因です。追加緩和については市場に半ば織り込まれていると見られ、まずは底堅く推移すると思われますが、商品市況下落が長引くリスクもあり、上値の重い展開が続くと思われます。
ブラジルレアル 	経済不振や政治不安、信用力低下などの逆風を市場は大方織り込んだものの、再びインフレが加速し、引き締めを強化する必要も出てきており、経済および通貨にマイナスとなっています。経常赤字が縮小していることが下支え要因になっているものの、経済状況は来年も厳しく、さらなる格下げリスクも排除できないことから反発余地は限られると思われます。
南アフリカランド 	商品市況低迷の長期化と国内経済苦境の双方にさいなまれ、弱含みの展開です。SARB（南ア準備銀行）は、通貨安や電力不足からくるインフレに対する警戒と、低迷する景気双方に配慮した中間的な政策スタンスにあり、それが結果として通貨安を招くという悪循環になっています。格下げリスクも高まっており、当面は低迷しそうです。しかし対円では米ドル高・円安の影響から底堅いと思われます。
メキシコペソ 	当面は産油国通貨の一角として上値の重い展開が見込まれます。しかしメキシコ経済は底堅く、低インフレであるため米国利上げに対して神経質に追随しなくてもペソは急落しにくいとの見方もできます。金融当局は、基本的に米国に追随するスタンスであり、年内数回利上げが予想され、金利面の妙味向上から原油価格が落ち着けば底堅く推移すると思われます。
トルコリラ 	ロシアからの経済制裁による影響は、今のところ深刻ではないという見方が多い状況です。また、政権安定で改革進展の期待もできています。一方で、地政学リスクが改めて意識されていることに加え、インフレが再び加速していることから、金融引き締めスタンスが続くと見込まれ、トルコリラは方向感の出にくい展開が予想されます。

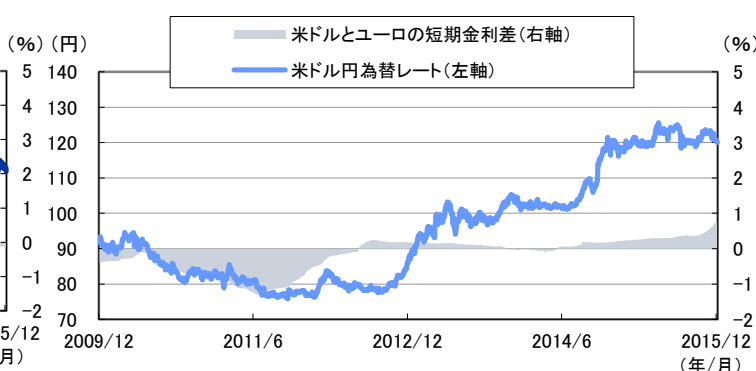
上記は、2016年1月8日現在の見通しです。

【ご参考】対円為替レートおよび対ユーロ短期金利差の推移

ユーロ



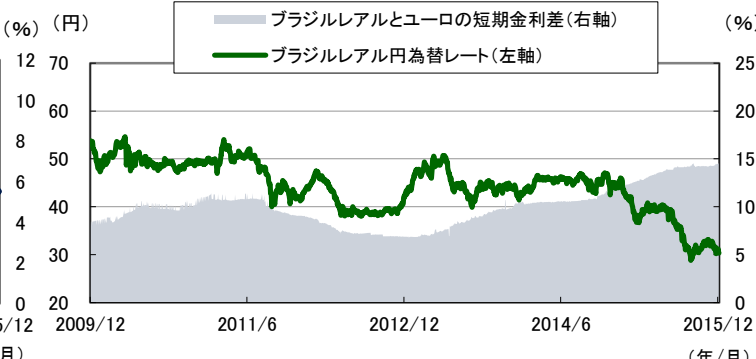
米ドル



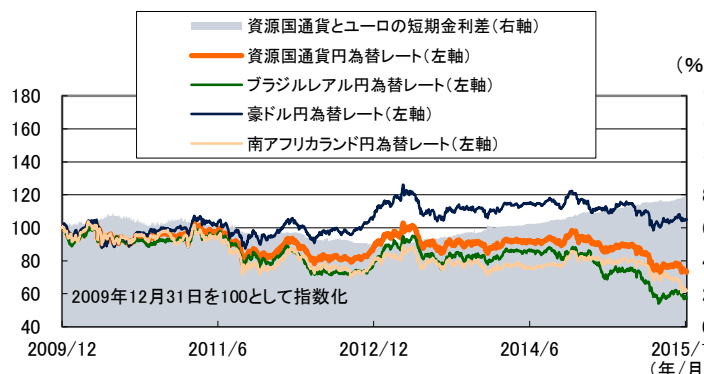
豪ドル



ブラジルレアル



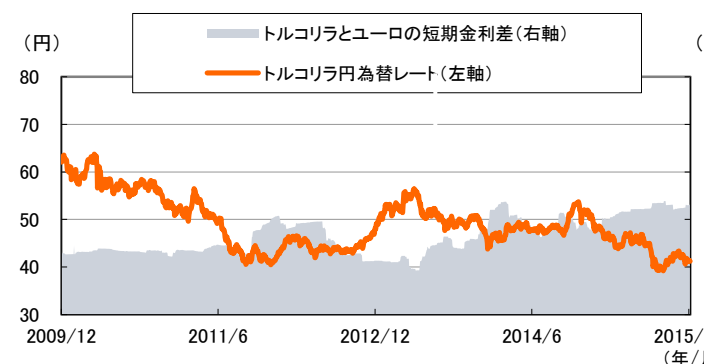
資源国通貨



メキシコペソ



トルコリラ



期間：2009年12月31日～2015年12月30日、日次。

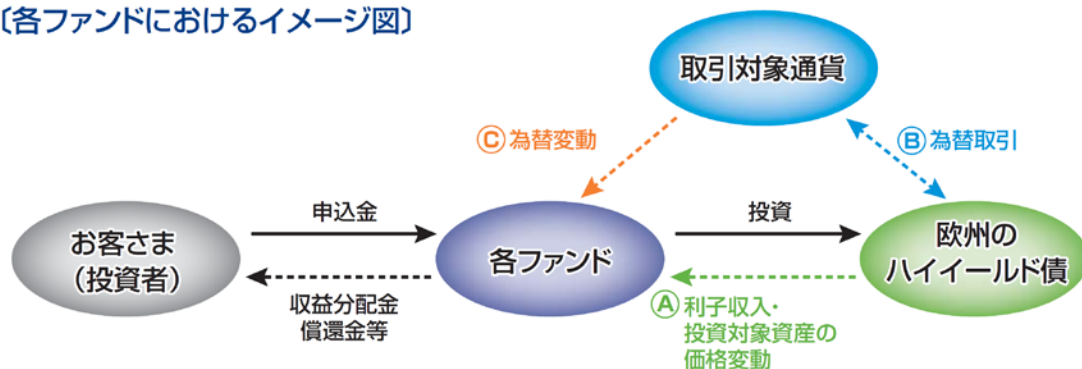
出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社作成。
使用した金利については2ページの「当資料で使用したデータについて」をご確認ください。

- ・上記金利は、先物為替レート等を概算する際の目安として参照する金利であり、実際に為替取引を行う先物為替等の市場値から逆算される金利とは異なる場合があります。したがって上記の2通貨間の金利差から計算される為替取引によるプレミアム/コスト相当値が、実際のファンドで生じる為替取引によるプレミアム/コストと同一になるとは限りません。
- ・将来の為替取引によるプレミアム/コストの数値を保証するものではありません。
- ・ブラジルレアルについては、実際の為替取引はNDF取引等によって行いますので、当該NDF取引等により逆算されるブラジルレアル金利と上記金利は異なります。

〔通貨選択型投資信託の収益のイメージ〕

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などの投資対象資産への投資に加えて、為替取引の対象通貨を選択できるように設計された投資信託です。なお、各ファンドの実質的な投資対象資産は欧州のハイイールド債です。

〔各ファンドにおけるイメージ図〕



* 取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

* 各ファンドは、実際の運用においてはファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

* ユーロコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。円コースでは、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

- 各ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



収益を得られるケース	債券価格の上昇	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生	為替差益の発生
	債券価格の下落	コスト(金利差相当分の費用)の発生	為替差損の発生
損失やコストが発生するケース	金利の上昇 発行体の信用状況の悪化	取引対象通貨の短期金利 < ユーロの短期金利 *ユーロコースを除きます* ¹	円に対して取引対象通貨安 円に対してユーロ安(ユーロコースの場合) *円コースを除きます* ²

*¹ ユーロコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

*² 円コースでは、原則として対円での為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、主に円に対するユーロの為替変動の影響を受ける可能性があります。

* 一部の取引対象通貨については、NDF取引を用いて為替取引を行います。NDF取引による価格は需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から想定される為替取引の価格と大きく乖離し、当該金利差から想定される期待収益性と運用成果が大きく異なる場合があります。

* 市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

〔収益分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

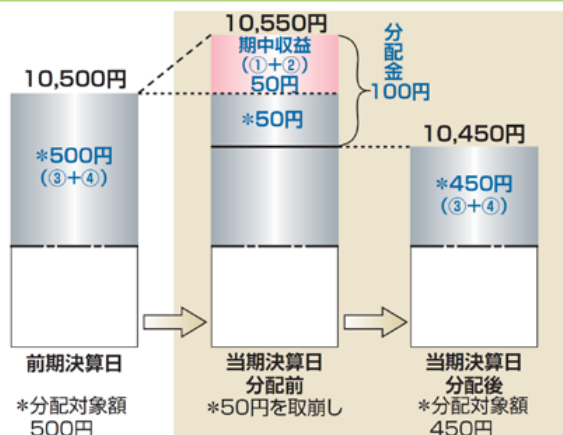
投資信託で分配金が支払われるイメージ



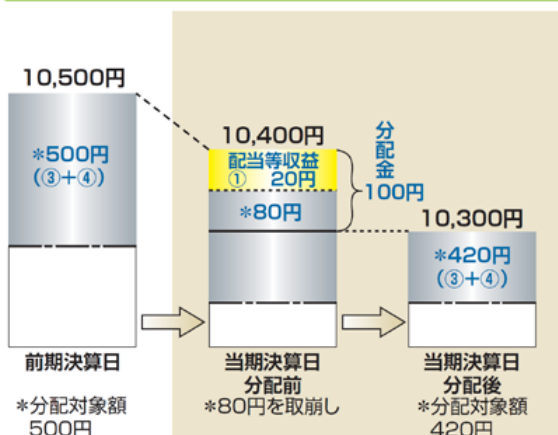
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

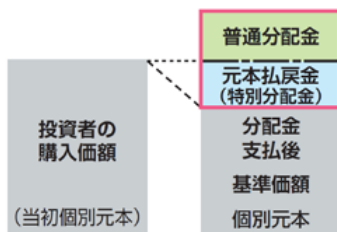


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

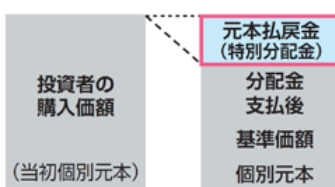
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの目的

各ファンド(8つのコースを総称して「アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド」または「各ファンド」といいます)は、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

① 各ファンドは、欧州のハイイールド債(高利回り債／投機的格付債)を実質的な主要投資対象とします。

・各ファンドは、欧州のハイイールド債を主要投資対象とする円建の外国籍投資信託「ストラクチャル-欧州ハイ・イールド・ボンド」と、円建の国内籍投資信託「CAマネーパールファンド(適格機関投資家専用)」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式[※]で運用します。

※ ファンド・オブ・ファンズとは複数の投資信託証券に投資する投資信託のことをいいます。

・欧州のハイイールド債の運用は、アムンディ・アセットマネジメントが行います。

② 「アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド」は、投資する外国籍投資信託における為替取引が異なる8つのコースから構成されています。

・米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、資源国通貨コース[※]、メキシコペソコース、トルコリラコースでは、ユーロ売り／取引対象通貨買いの為替取引を行います。

・円コースでは為替変動リスクの低減を目的として、ユーロ売り／円買いの為替取引(対円で「為替ヘッジ」といいます)を行います。

・ユーロコースでは対円で為替ヘッジを行いません。

※ 資源国通貨とは、原則として、代表的な資源国であるブラジル、オーストラリアおよび南アフリカの3カ国の通貨(ブラジルリアル、豪ドルおよび南アフリカランド)を均等に配分したものをいいます。

③ 各ファンドは、毎決算時(原則として毎月8日。休業日の場合は翌営業日とします)に、原則として収益分配方針に基づき収益分配を行います。

・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

◆ 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として債券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**各ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。各ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

各ファンドにおける基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク、信用リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、各ファンドの繰上償還等があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご参照ください。

＜当資料のお取扱いについてのご注意＞

当資料は、「アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド」の商品内容説明資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。当資料に記載したコメントは、将来を保証するものではなく、資料作成時点における当社の見解や予想であり、将来の経済・市場環境、政治情勢等の変化により予告なく変更することがあります。当資料に記載したデータは資料作成時点のものであり将来の傾向、数値等を示唆するものではありません。購入のお申込みを行う場合には、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお受取りいただき、商品内容、リスク等の詳細をご確認の上、ご自身のご判断でお申込みください。

＜投資信託ご購入時の注意点＞

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

●投資信託は預金ではなく、預金保険の対象とはなりません。●投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。●銀行を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●投資信託の設定・運用は委託会社が行います(銀行、証券会社は販売の窓口となります)。●投資信託は値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に投資するため、運用実績は市場環境等によって変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。●投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。●投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ファンドの休業日(ユーロネクストの休業日、フランスの祝休日、ルクセンブルクの銀行休業日のいずれかに該当する場合、または12月24日である場合)には、受け付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	「ユーロコース」、「ブラジルリアルコース」、「資源国通貨コース」、「円コース」 平成23年1月31日(設定日)から平成33年4月8日までとします。 「豪ドルコース」、「トルコリラコース」 平成23年10月27日(設定日)から平成33年4月8日までとします。 「米ドルコース」、「メキシコペソコース」 平成26年1月14日(設定日)から平成33年4月8日までとします。
決算日	年12回決算、原則毎月8日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年12回。原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。
スイッチング	販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行う場合があります。スイッチングの際には、購入時および換金時と同様に、費用・税金がかかる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.78%(税抜3.5%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% を乗じて得た金額とします。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	実質的な負担の上限:純資産総額に対して 年率1.7608%※(税込) ※各ファンドの信託報酬年率1.0908%(税込)に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものの(年率0.67%)を加算しております。各ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆各ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	株式会社 リそな銀行 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	委託会社の名称:アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン:0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス: http://www.amundi.co.jp

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 あおぞら銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○			○	
株式会社 近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○				
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社 新生銀行(※2)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○			○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○			○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○		○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				

(※1) ユーロコース、円コースのお取扱いとなります。
(※2) ユーロコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、メキシコペソコース、トルコリラコースのお取扱いとなります。

Amundi

ASSET MANAGEMENT

アムンディ アセットマネジメント